

## 入札監理小委員会における審議の結果報告 JICA ボランティア支援業務（募集関連業務）

（独）国際協力機構（以下、「機構」という。）による JICA ボランティア支援業務（募集関連業務）については、公共サービス改革基本方針（別表）において、平成 29 年 11 月から平成 34 年 3 月までの 4 年 5 か月間を契約期間として、民間競争入札を実施することとされている。

当該業務に係る民間競争入札実施要項（案）を入札監理小委員会において審議したので、その結果（主な論点と対応）を以下のとおり報告する。

### 1. 事業概要について

機構が実施する青年海外協力隊及びシニア海外ボランティアの応募促進業務であり、平成 24 年度に事業選定され、今回で市場化テストは 2 期目となる。これまで、首都圏、中部、関西及び九州の 4 地域ブロックに分けて委託していたが、ウェブを活用した説明会等の募集活動を視野に入れ、全国一括の委託契約に変更し、かつ事業者の企画の自由度を高めるため、実施内容を事業者が提案する方式に変更している。

### 2. 事業の評価を踏まえた対応について

#### **【論点】**

- ・機構においてあらかじめ詳細な仕様を決めた上で、事業者に企画・提案させるスキームでは、事業者の創意工夫が十分に活かされないのではないか。
- ・インターネットを利用した説明会等の募集活動を実施しないのか。
- ・説明会、セミナー等の種類や内容によってその役割が異なることから、その意味づけを行った上で、委託内容を考えるべき。

#### **【対応】**

- ・募集事業の内容を事業者に提案させる形に抜本的に変更し、事業者の企画の自由度を高めた仕様に変更している。（実施要項 6 ページ（6）委託業務の詳細）
- ・ウェブ化による効果的・効率的な募集活動の提案を推奨している。（実施要項 6 ページ（6）①イ）
- ・事業の目的を明確にし、募集対象となるターゲット別の訴求ポイントを整理した上で、事業者が企画・提案・実施すべき募集業務の方向性を提示している。（実施要項 4・5 ページ④）

### **3. 実施要項（案）の審議結果について**

実施要項（案）の修正を伴う意見はなかったものの、以下の点について確認した。

#### **【論点】**

- ・新たにウェブ説明会を実施することで事業者の負担が増加し、かえって参入障壁にならないか。（実施要項 6 ページ（6）①イ）
- ・報奨金の目標値をボランティア応募者数にしない理由について。（実施要項 10 ページ③）

#### **【対応】**

- ・ウェブ説明会の実施は必須ではなく推進事項としているが、ウェブ型の説明会を活用することで人員を効率的に配置できるような仕組みの提案も可能になると考えている。
- ・ボランティア応募者数は、治安など外部要因に左右されるため、事業者の努力を反映する目標値として、二次選考に進んだ者が応募した主因が、当該事業による募集活動である割合が一定以上であることとしている。

### **4. 意見募集（パブリックコメント）の結果について**

#### **【論点】**

平成 29 年 6 月 22 日から 7 月 5 日まで意見募集を行ったところ、4 者から 24 件の意見が寄せられた。

#### **【対応】**

「①応募促進業務、②各種資料作成・印刷・発送業務とそれぞれ性質の異なる業務が包括化されたことにより、各専門業者の参画が阻害されるのではないか」という指摘があったところ、共同事業体の構成数の制限（2 者まで）を撤廃する形で実施要項を修正した（実施要項 12 ページ 5.（1））。その他の意見に対しても、適宜回答している。

以 上